『みんなが集(つど)う　みんなで育(はぐく)む

みんなに優(やさ)しい　みんなを結(むす)ぶーちはやあかさか』

～夢を持って子育てができる　金剛山(こごせ)のむら～

第４次千早赤阪村総合計画　第２期実行計画

（平成 24 年度～26 年度）

平成２４年４月

千　早　赤　阪　村

目　次

第１章　実行計画の概要

１　計画の性格…… 1

２　実行計画の構成…… 1

３　計画の計画期間及び見直し…… 1

４　計画の基本方針…… 2

５　実行計画事業の選定基準…… 2

第２章　重点施策（プロジェクト事業）…… 4

第３章　分野別事業計画

１　事業計画の見方…… 8

２　むらづくり施策体系及び事業計画…… 9

基本柱１　安全・安心・環境…… １０

基本柱２　健康・福祉…… １８

基本柱３　教育・歴史・伝統…… ２７

基本柱４　観光・産業・地域振興…… ３２

基本柱５　建設・交通…… ３６

基本柱６　協働・行政経営…… ４０

３　実行計画事業費（計画額）一覧…… ４６

第４章　計画の進行管理…… ４７

第１章　実行計画の概要

１．計画の性格

○実行計画は、第４次千早赤阪村総合計画（以下「第４次総合計画」という。）の基本構想に掲げる将来像「みんなが集う、みんなで育む、みんなに優しい、みんなを結ぶ　―ちはやあかさか　～夢を持って子育てができる　金剛山のむら～」を実現するため、基本構想に定める基本柱をどのように実施していくのかを具体的に示すもので、毎年度の予算編成や当面の行政経営の指針となるものです。

○第４次総合計画は、厳しい行財政運営の中、限られた財源をいかに有効活用するのかに重点をおき、「あれもこれも」という総花的な事業展開ではなく、「選択と集中」を基本に策定したものであるため、将来像の実現に向けた具体策を示す実行計画においても、あたり前の事業などは掲載せず、真に必要で重点的、かつ優先的に事業展開すべき事業を中心に示します。

２．実行計画の構成

○実行計画は『重点施策（プロジェクト事業)』及び『分野別事業計画』で構成します。

「重点施策（プロジェクト事業)」

・重点施策（プロジェクト事業）は、基本構想に示した３つのプロジェクトに基づき、計画期間内において先導的かつ戦略的に実施する事業の集合体として位置づけたもので、各プロジェクトを特に推進する事業として分野別事業計画から抜き出し、各プロジェクトごとに取りまとめたものです。

「分野別事業計画」

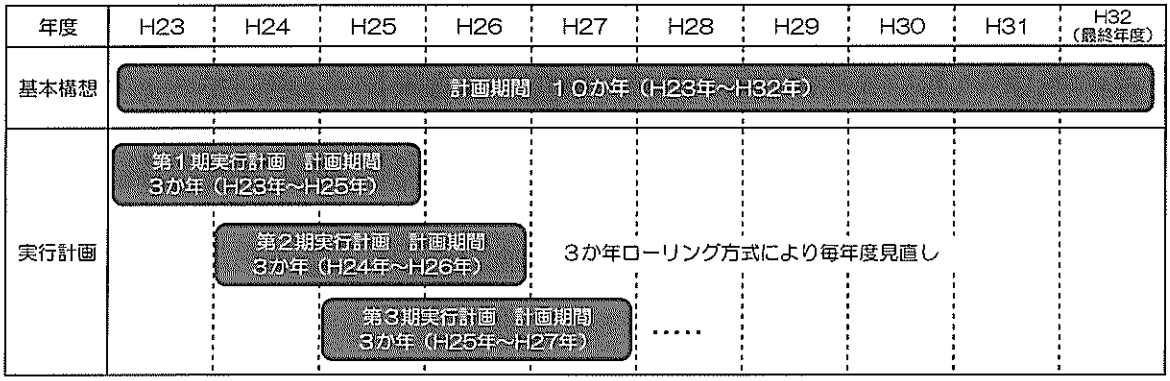
・分野別事業計画は、むらづくり施策体系に基づき、計画期間内において取り組む施策や事業の概要等を示したものです。

３．計画の期間及び見直し

○第２期実行計画の期間は、平成２４年度から平成２６年度までの３カ年とします。

○実行計画は毎年度ローリング方式（※１）により見直し、計画期間終了後、社会情勢等の変化に対応して次期実行計画を策定します。なお、重点施策（プロジェクト事業）は、テーマ解決のための先導的かつ戦略的な事業の集合体であり、継続的な取り組みが必要であることから、継続性等に留意し、適宜見直します。

○実行計画に位置付けられた事業であっても、計画に記載された計画年次及び年度事業費を担保するものではなく、予算編成作業により事業費（計画年次）は増減（変更）するものです。



※１　「ローリング方式」とは、総合計画など長期の事業計画の実施過程で、計画と実績を毎年チェックし、計画的な目標達成を図る方式。

４．計画の基本方針

○実行計画に掲げられた事業を進めるにあたっては、財源の確保に最大限努めるとともに、行政評価の考えを取り入れ、効果的・効率的に事業を進めます。

○それぞれの事業の実施にあたっては、基本構想に定める「むらづくりの姿勢」をもとに取り組みます。

≪むらづくりの姿勢≫

◆村民等と行政の役割の明確化による協働型社会の構築

◆行財政改革の推進

◆開かれた行政経営

◆広域行政の推進

５．実行計画事業の選定基準等

○実行計画は、事務事業の中から「実行計画事業」を選定し、それらを中心に構成します。

（１）事業費の仕分け

すべての事業費を下記のとおり、「義務的経費」、「その他の経常的経費」、「実行計画事業費」に仕分けします。なお、債務保証等を設定する事業は実行計画事業費に含めます。

①義務的経費

・公債費

・扶助費（国府補助事業及び法等の定めにより村の裁量が及ばない事業）

・人件費

・継続費、債務負担行為等

・選挙費

・統計調査費

・繰出基準に基づく他会計繰出金

・特別会計における保険給付費、繰出金
・基金への積立金、出資金等

②その他の経常的経費
・施設の維持管理費
・施設改良以外の施設維持補修費
・村有財産の維持管理費
・補助金のうち経常的なもの
・広域行政経費のうち経常的なもの
・関係機関、団体への負担金のうち経常的なもの
・各種団体や委員会の運営等に係る経常的なもの
・交付金のうち経常的なもの
・上記以外の経常的経費（一般事務経費で事務に要する需用費や旅費等）

③実行計画事業費
・①②を除くもの（政策的経費、投資的経費（普通建設事業費を含む）、臨時的に要する経費等）

（２）実行計画事業選定基準（新規事業、拡充事業、政策的継続事業）

【選定基準】

ア　総合計画との整合
　基本構想及び施策の方向と基本的内容の達成に寄与する事業であること。

イ　達成に係る数値目標
　事業達成に係る数値目標を持つ事業であること。

ウ　個性豊かなむらづくりに寄与する事業
　限られた財源の中で、個性豊かなむらづくりに寄与する事業を優先すること。

エ　社会コストの低減に寄与する事業
　例えば、健康診断の普及による医療費の抑制等、事業の実施により、社会コストの低減に繋がる事業等を優先すること。

オ　歳入の増加に寄与する事業
　村税収入等、歳入の増加に寄与する事業

カ　継続的な事業のうち、政策的観点から実行計画事業とする事業

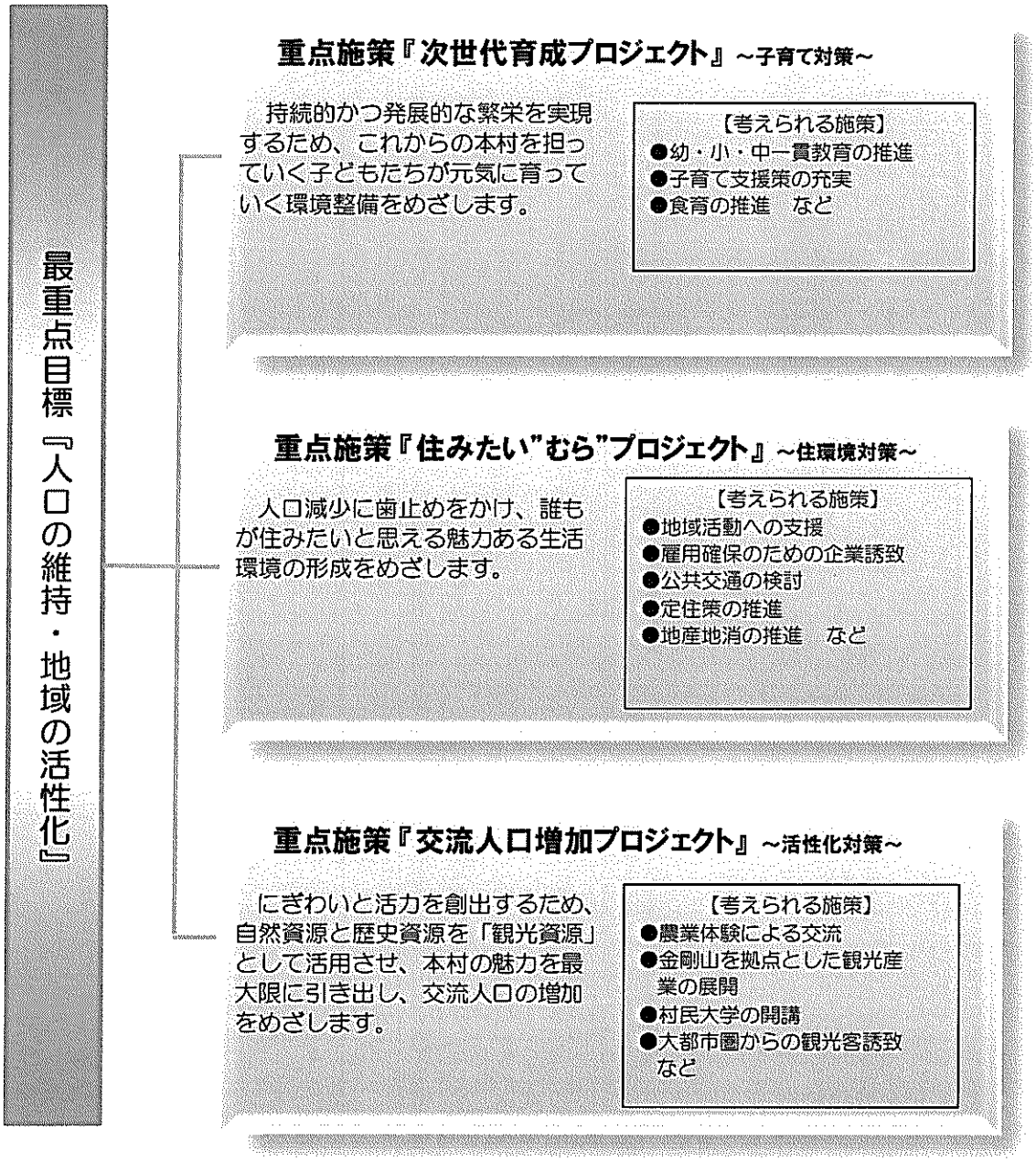
第２章　重点施策（プロジェクト事業）

１．重点施策（プロジェクト事業）

○「重点施策（プロジェクト事業)」とは、通常の事務事業や施策の垣根を越えた横断的なプロジェクトを組織し、一つのまとまりある事業として、先導的・優先的に推進していくものとして位置付けます。

○基本構想に基づき、最重点目標として『人口の維持』、「地域の活性化』を掲げそれらの目標を達成するための事業展開を進めます。

≪基本構想における重点施策の展開≫



２．重点施策（プロジェクト事業）の概要（第２期実行計画）

重点施策『次世代育成プロジェクト』～子育て対策～

≪プロジェクト事業≫

事業名	主な概要	掲載ページ
食育推進事業（継続）	村特有の地産地消の確立、幼・小・中の一貫した教育等、健康・産業・教育・保育の各分野が相互に連携を図り村の特長を生かした食育を推進	P20
地域子育て支援拠点事業（継続）	地域子育て支援拠点施設を設置し、子育て親子の交流の場の提供、子育て相談援助の実施、子育て講習等を実施	P23
スクールソーシャルワーカー活用事業（継続）	専門的な知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを雇用し、要保護児童等に対して、関係機関と共に対象家庭の支援	P24
子育て支援ヘルパー派遣事業（継続）	養育支援が必要な家庭に対し家事援助等のヘルパーを派遣	P24
子育て短期支援（ショートステイ・トワイライトステイ）事業（新規）	家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合に児童養護施設に一定期間、養育・保護	P25
親支援事業（継続）	親としてのあり方や子どもとの接し方、親となることの意味等を学ぶ講座を実施	P25
子育て応援出産お祝い事業（継続）	出産一人につき、絵本２冊・育児書１冊を贈呈	P26
乳幼児等医療費助成事業（継続）	小学校卒業までの医療費（入・通院）の自己負担の一部助成、中学校卒業まで入院の自己負担の一部助成	P26
中学校給食事業（新規）	中学校の成長期にある生徒の心身の発達、健康の増進を図るため中学校給食を実施	P27
英語教育推進事業（継続）	「読む」「書く」「聞く」「話す」をバランスよく育む授業への改善、家庭学習教材を開発し自学自習力を育成、英語検定３級相当の学力の確保	P28
千早小吹台小学校耐震補強事業（継続）	老朽化により耐震化が必要な学校施設を改修	P28

重点施策『住みたいむらプロジェクト』～住環境対策～

≪プロジェクト事業≫

事業名	主な概要	掲載ページ
防災拠点整備事業（新規）	今後想定される東南海・南海地震に対する防災機能強化を図るため、救済対策や防災・災害対策の中枢施設としての庁舎整備を検討	P11
同報系防災行政デジタル無線整備事業（新規）	災害発生時などに、的確な情報を村民に伝達する手段として防災行政デジタル無線などを整備	P11
建築物耐震化事業（継続）	昭和５６年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び改修費用の一部を助成	P12
任意予防接種費用助成事業（継続）	乳幼児に対するワクチン接種費用の助成及び高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用の助成	P19
妊婦健康診査公費助成事業（拡充）	妊婦健康診査、乳幼児健康診査の費用の一部を助成	P19
食育推進事業（継続）	再掲	P20
村民大学事業（継続）	生涯学習の機会を拡大するため村民大学を開設（講座）	P30
Ｂ＆Ｇ海洋センタープール改修事業（新規）	Ｂ＆Ｇ海洋センタープールの大規模改修	P31
消費者生活相談充実事業(拡充)	専門的知識を要する消費者相談の広域連携化の検討	P35
買い物弱者対策と地域公共交通のあり方調査研究（継続）	買い物弱者（高齢者等）への支援と地域公共交通との連携など、現状の把握や分析、今後の対応策を調査研究	P38
定住促進に関する調査研究（継続）	定住促進の有効な方策について調査研究	P39
住民協働提案型むらづくり事業（新規）	村民活動及びむらづくりの推進を図るため、村民団体が自主的、主体的に企画し、実施する公益性のあるむらづくり事業に対し一部補助金を交付	P40

重点施策『交流人口増加プロジェクト』～活性化対策～

≪プロジェクト事業≫

事業名	主な概要	掲載ページ
文化財村民協働（発掘調査）事業（継続）	発掘調査、成果検討、冊子作成、現地説明会、資料館展示までを住民と協働で実施	P29
村民大学事業（継続）	再掲	P30
（仮称）奉建塔周辺活性化事業（新規）	集客力を高めるため奉建塔周辺の活性化基本計画を策定	P32
奥河内観光事業（継続）	河内長野市との連携により、金剛山から岩湧山の「奥河内地域」で交流人口の増加につながる各種イベントの開催や観光ボランティアを育成	P33
棚田ライトアップ事業（棚田夢灯り）（継続）	下赤阪の棚田において村民協働により灯ろうライトアップ	P34

第３章　分野別事業計画

１．事業計画の見方

○事業計画は、基本構想の「基本柱」ごとにその政策内容を具体化した基本施策・細施策・事業として掲載します。

○６つの基本柱と次に示す施策体系に沿って事業内容を掲載します。

○なお、施策によって再掲となる事業もあり、これらは中心となる施策に位置付けられる箇所に内容を記述し、ほかは事業名だけを掲載します。

体系コードの見方

【事業Ｎｏ．０１　０１　０１　０１】

①　②　③　④

①･･･基本柱の番号を示しています。　②･･･基本施策の番号を示しています。

③･･･細施策の番号を示しています。　④･･･事業の番号を示しています。

2．実行計画むらづくり施策体系

基本構想			実行計画						
【むらづくりの姿勢】	【将来像】	【基本柱】	【基本施策】	【細施策】					
【姿勢１】村民等と行政の役割の明確化による協働型社会の構築	『みんなが集う　みんなで育む　みんなに優しい　みんなを結ぶ　ちはやあかさか』～夢を持って子育てができる　金剛山（こんぜ）のむら～	基本柱１ 安全・安心・環境	01施策 防災対策の推進	01地域防災計画の改定	02防災拠点の整備	03通信手段の整備	04自主防災組織の強化・防災意識の啓発	05砂防施設などの整備	
				06耐震化の促進					
			02施策 防犯対策の強化	01防犯意識の啓発	02防犯体制の強化				
			03施策 消防・救急体制の充実	01消防車両・消防機材の充実	02消防団との連携強化	03消防・救急の広域化の推進	04救急救助体制の充実		
			04施策 水の安定供給	01水道施設の整備・補強	02水の安定供給の確保				
			05施策 ごみ減量化・再資源化の推進	01ごみ分別収集の推進	02ごみ再利用の推進	03ごみ処理施設の管理	04ごみ減量化の意識啓発		
			06施策 生活排水対策の推進	01下水道の整備	02個別合併浄化槽の助成・普及	03管渠・ポンプ施設の維持管理	04合併浄化槽の適正管理		
			07施策 自然環境の保全・活用	01環境教育の推進	02環境汚染の防止	03環境基本計画等の策定	04官民協働による事業推進	05自然エネルギーの有効活用	
		基本柱２ 健康・福祉	01施策 健康増進・疾病予防の推進	01健康増進の推進	02疾病予防の推進	03健康管理システムの充実			
			02施策 地域医療体制の充実	01地域医療体制の充実					
			03施策 食育の推進	01村の特長ある食育の推進					
			04施策 高齢者福祉の推進	01高齢者の生きがいづくりの推進	02地域支援体制の充実	03介護予防・生活支援サービスの提供			
			05施策 障がい者福祉の推進	01自立支援と社会参加の促進	02相談・情報提供支援の推進	03地域生活支援サービスの提供			
			06施策 地域福祉の推進	01地域福祉の意識啓発	02住民による地域福祉の促進	03社会福祉協議会への支援	04やさしい心配りのむらづくり		
			07施策 子育て支援の推進	01地域における子育て支援	02保育サービスの充実	03要保護・要支援児童への対応	04家庭における親育ちへの支援	05子育て生活環境の整備	
【姿勢２】行財政改革の推進			08施策 医療費の適正化	01健康管理対策の充実	02経営の健全化				
		基本柱３ 教育・歴史・伝統	01施策 学校教育の推進	01幼・小・中一貫教育の推進	02村の特色を生かした教育の推進	03外国語活動・教育の充実	04教育施設等の整備・教育環境の充実		
			02施策 地域教育力の向上	01地域に開かれた学校づくりの推進					
			03施策 歴史的・文化的遺産の保全・活用	01文化財の調査・保護・活用					
			04施策 生涯学習の充実	01生涯学習の推進	02生涯学習の環境整備	03図書室システムの充実			
【姿勢３】開かれた行政経営		基本柱４ 観光・産業・地域振興	01施策 観光の振興	01金剛山周辺の整備・集客増	02歴史・自然資源の活用による観光振興	03観光農業の促進	04村の特産品のブランド化	05広域観光の推進	
				06観光情報発信の強化	07国内外からの観光客の誘致				
			02施策 農林業の振興	01従事者の確保・育成	02経営指導・支援体制の強化	03遊休農地の解消	04６次産業化の調査・研究	05林業基盤の整備	
				06間伐などの林地保全	07河内木材のブランド化				
			03施策 商工業の振興	01経営改善指導体制の充実	02企業等の誘致	03消費生活情報の提供			
【姿勢４】広域行政の推進		基本柱５ 建設・交通	01施策 生活道路等の維持	01村道の維持管理	02橋梁の維持管理	03交通安全施設の整備・充実	04生活関連施設の管理		
			02施策 広域道路交通網の充実	01広域道路交通網の整備促進					
			03施策 公共交通の充実	01地域公共交通システムの構築					
			04施策 住環境の維持	01美しいまちなみづくり					
		基本柱６ 協働・行政経営	01施策 協働によるむらづくり	01住民参画の機会の拡充	02広報・公聴活動の充実	03協働のシステムづくり			
			02施策 コミュニティ活動の推進	01村内外の交流活動の推進	02地域活動の支援の充実				
			03施策 人権教育・意識啓発の推進	01人権教育の推進	02人権の意識啓発				
			04施策 健全な行財政運営	01自主財源の確保	02行財政改革の推進	03組織機構の管理	04人材育成と能力開発	05財政の健全化	
			05施策 事務事業評価制度の構築	01事務事業評価制度の構築	02外部評価制度の構築				
			06施策 行政の広域化の推進	01広域連携の推進					
			07施策 情報ネットワーク化の推進	01情報基盤の整備	02行政情報のネットワーク化				

基本柱１　“安全・安心・環境”

～豊かな自然と共生し　やすらぎのある暮らしを育む　むらづくり～

基本施策１　防災対策の推進

【基本的な考え方】

●地域防災の基本計画となる地域防災計画を改定します。

●防災対策については、災害本部となる役場庁舎の老朽化が著しいため、役場庁舎のあり方など、防災拠点の整備を検討します。

●通信手段の整備については、緊急時、災害時に適切な情報の確保・伝達を行うための手段として防災行政デジタル無線整備を進めます。

●緊急時に備えた心構えの啓発や防災教育、防災訓練を実施により、自主防災意識の啓発に努めます。

●近年の集中豪雨などによる山地崩壊や河川の増水による村民の生命や財産などへの被害を防止するため、砂防施設などの整備を大阪府に要望するなど、村民が安全で安心できる生活の確保に努めます。

●土砂災害から村民の生命や財産を守るため雨量などの情報伝達や情報システムの整備を推進します。

●災害時に重要な機能を果たす公共施設や学校施設などの耐震化を優先的に推進するとともに、民間建築物の耐震化を促進するため、耐震診断や耐震改修にかかる費用の一部を助成します。

【個別事業計画】

基本施策　防災対策の推進

事務事業名	地域防災計画改定事業(継続)		担当部署名	総務課総務グループ
	事業No. 01010101	※重点施策		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	01安全・安心・環境	01防災対策の推進	01地域防災計画の改定	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的
村の特性に応じた防災活動の総合的かつ効果的な実施を図る。

②内容
地域防災計画の改定を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	避難マニュアル配布	戸	2,400				0
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	3,675	5,000			5,000

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・地域防災計画の改定 ・避難マニュアル配布	・地域防災計画の改定	

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　防災対策の推進

事務事業名	防災拠点整備事業(新規)		担当部署名	総務課総務グループ
	事業No. 01010201	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	01安全・安心・環境	01防災対策の推進	02防災拠点の整備	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

先般の東日本大震災を教訓に今後想定される東南海・南海地震に対する防災機能強化を図るため、救済対策や防災・災害復旧拠点機能を果たす中枢施設としての役場庁舎整備を図る。

②内容

防災本部の拠点となる役場庁舎の整備及び防災機能について検討する。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	検討会議	回	―	6			6
②	目標指標			―				
事業費(計画額)			千円	―	―	―	―	0

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・防災拠点整備の調査・研究		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　防災対策の推進

事務事業名	同報系防災行政デジタル無線整備事業(新規)		担当部署名	総務課総務グループ
	事業No. 01010301	※重点施策		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	01安全・安心・環境	01防災対策の推進	03通信手段の整備	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

風災害や地震などの災害発生時に、的確な情報を村民に伝達する通信手段の整備を図る。

②内容

消防・防災の連絡方法としての防災行政デジタル無線等の整備を図る。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	同報系防災行政デジタル無線子局	基	―	20			20
②	目標指標	個別受信機	個	―		1,200	1,200	2,400
事業費(計画額)			千円	―	229,459	87,145	87,145	403,749

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・同報系防災行政デジタル無線整備工事	・同報系防災行政デジタル無線整備工事 ・無線難聴対策(個別受信機設置)	

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　防災対策の推進

事務事業名	建築物耐震化事業(継続)		担当部署名	地域振興課都市建設グループ
	事業No. 01010601	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	01安全・安心・環境	01防災対策の推進	06耐震化の促進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

地震による建築物の倒壊などの被害から村民の生命、財産を守る。

②内容

昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び改修費用の一部を助成する。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	耐震診断補助件数	戸	2	20	3	3	26
②	目標指標	耐震改修補助件数	戸	0	1	1	1	3
事業費(計画額)			千円	90	1,300	535	535	2,370

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・耐震診断費用の一部助成 ・耐震改修費用の一部助成	・耐震診断費用の一部助成 ・耐震改修費用の一部助成	・耐震診断費用の一部助成 ・耐震改修費用の一部助成

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策２　防犯対策の強化

【基本的な考え方】

●犯罪のない明るい社会を築くために村民一人ひとりの防犯意識の向上に努めるとともに、広報やホームページなどを活用し、防犯意識の啓発に努めます。

●関係機関との連携による防犯体制の強化に努めます。

基本施策３　消防・救急体制の充実

【基本的な考え方】

●富田林市消防本部との連携による人員・消防車両・消防機材などの充実、また、消防団との連携強化により、消防体制の充実を推進します。

●消防・救急の広域化の推進については、近隣市町や大阪府、国などの動向を踏まえ、広域化に向け検討を進めます。

●緊急時の救急安心センターの運営により２４時間３６５日体制で電話受付を行います。

【個別事業計画】

基本施策　消防・救急体制の充実

事務事業名	消防団車両更新事業(継続)		担当部署名	総務課総務グループ
	事業No. 01030101	※重点施策		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	01安全・安心・環境	03消防・救急体制の充実	01消防車両・消防機材の充実	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

村内における消防団(7分団)の消防力向上に向け、必要な措置を図る。

②内容

消防団(7分団)に配置している消防車両が老朽化しているため、計画的に更新を図る。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

消防団(7分団)

＜目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	更新消防車両数	台	3	2	2		4
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	12,879	7,481	9,000		16,481

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・消防車両を2台更新	・消防車両を2台更新	

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　消防・救急体制の充実

事務事業名	救急安心センター運営事業(継続)		担当部署名	総務課総務グループ
	事業No. 01030402	※重点施策		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	01安全・安心・環境	03消防・救急体制の充実	04救急救助体制の充実	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

村民の日常生活において緊急時の救急医療相談を行うことにより、安心して暮らせる環境の維持に努める。

②内容

救急医療に関し、24時間365日体制で電話受付を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民

＜目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	相談日数	日	365	365	365	365	1,095
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	178	177	177	177	531

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・24時間365日体制で電話受付	・24時間365日体制で電話受付	・24時間365日体制で電話受付

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策４　水の安定供給

【基本的な考え方】

●老朽化した水道施設の整備・補強、水源の確保により、安定した水の供給を推進します。

●経営の健全化に努めます。

【個別事業計画】

基本施策　水の安定供給

事務事業名	水道施設更新事業(新規)		担当部署名	上下水道課上下水道グループ
	事業No. 01040101	※重点施策		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	01安全・安心・環境	04水の安定供給	01水道施設の整備・補強	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

安全で安定した水の供給を図る。

②内容

老朽化した水道施設(取水・浄水・配水)の更新事業を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民

＜目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	水道施設整備	所	—	—	1	1	2
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	16,460	38,510	24,000	134,000	196,510

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・変更認可申請業務ほか ・送水管布設工事	・千早浄水場整備工事	・岩井谷浄水場整備工事

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策５　ごみ減量化・再資源化の推進

【基本的な考え方】

●容器包装リサイクルによる分別収集の推進により、ごみの分別収集・減量化を進めます。

●ごみの再利用の推進により、ごみの再資源化・再利用化を進めます。

●南河内環境事業組合におけるごみ処理体制の充実や適切な施設管理の推進により、ごみ処理体制の充実を図ります。

●村民意識の高揚を図るため、環境に関する情報発信に努めます。

基本施策６　生活排水対策の推進

【基本的な考え方】

●下水道計画に基づいた計画的な下水道整備、個別合併浄化槽の助成や普及、また、広報活動により水洗化を促進します。

●整備済みの管渠・ポンプ施設の適切な維持管理を推進します。

●浄化槽の適正な維持・管理を徹底するため関係機関と連携するなど設置者への指導や啓発に努めます。

●経営の健全化に努めます。

【個別事業計画】

基本施策　生活排水対策の推進

事務事業名	下水道整備事業(継続) 事業No. 01060101　※重点施策	担当部署名	上下水道課上下水道グループ
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱) 01安全・安心・環境	(基本施策) 06生活排水対策の推進	(細施策) 01下水道の整備

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

生活環境の改善、公共水域の水質保全を図る。

②内容

下水道施設工事等の発注及び監督業務を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民

＜目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度 実績値	24年度 計画	25年度 計画	26年度 計画	目標値合計 (H24～26)
①	目標指標	下水道管布設	m	192	300	136	282	718
②	目標指標	供用開始件数	件	17	10	6	4	20
事業費(計画額)			千円	29,000	36,000	32,000	37,000	105,000

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・下水道管の布設	・下水道管の布設 ・マンホールポンプの設置	・下水道管の布設

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　生活排水対策の推進

事務事業名	合併処理浄化槽設置補助事業(継続)		担当部署名	上下水道課上下水道グループ
	事業No. 01060201	※重点施策		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	01安全・安心・環境	06生活排水対策の推進	02個別合併浄化槽の助成・普及	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

下水道にかわり水洗化を行い生活環境の改善、公共水域の水質保全を図る。

②内容

個人が行う合併浄化槽の設置費用の一部を補助する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

下水道処理区域外の村民

＜目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度 実績値	24年度 計画	25年度 計画	26年度 計画	目標値合計 (H24～26)
①	目標指標	合併浄化槽整備基数	基	3	3	2	2	7
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	1,078	1,708	828	828	3,364

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・個別合併浄化槽の設置補助	・個別合併浄化槽の設置補助	・個別合併浄化槽の設置補助

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　生活排水対策の推進

事務事業名	公共下水道維持管理事業(継続)		担当部署名	上下水道課上下水道グループ
	事業No. 01060301	※重点施策		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	01安全・安心・環境	06生活排水対策の推進	03管渠・ポンプ施設の維持管理	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

村公共下水道施設の適切な維持管理に努める。

②内容

下水道施設の点検等の委託、施設の光熱水費や維持補修等を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村下水道施設

＜目標指標、事業費(計画額)及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度 実績値	24年度 計画	25年度 計画	26年度 計画	目標値合計 (H24～26)
①	目標指標	小吹台地区調査対象人孔	所	113	—	—	—	0
②	目標指標	人孔調査実施予定件数	所	113	—	—	—	0
事業費(計画額)			千円	13,646	25,000	13,000	13,000	51,000

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・下水道維持管理計画の策定 ・下水道維持管理	・老朽管更新	・老朽管更新

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策７　自然環境の保全・活用

【基本的な考え方】

●広報やパンフレット等の活用、学校教育や生涯学習の場で環境問題に関する学習機会の拡大や啓発活動により、環境に対する意識高揚を図ります。

●河川や農道などにおける不法投棄の防止、水質や自然環境を保全するため、関係機関との連携強化により環境汚染の防止を推進します。

●地球温暖化対策の推進にかかる実行計画として、環境温暖化対策実行計画を策定します。

●環境保全団体等との連携（官民協働）により不法投棄対策など環境美化活動を推進します。

●豊かな自然環境を生かした自然エネルギーの活用など、環境負荷の軽減となる取り組みを検討します。

基本柱２　“健康・福祉”

～心と体の健康を　みんなで育む　むらづくり～

基本施策１　健康増進・疾病予防の推進

【基本的な考え方】

●健康増進については、健康増進から疾病予防など総合的な保健施策の推進をはじめ、乳幼児期から高齢期までの各ライフステージに応じた各種検診や保健指導の充実、健康管理システムの充実、医療情報ネットワークの構築、ワクチン接種費用の助成などにより、保健施策の充実を進めます。

●地域ボランティアと協力して地域住民の健康意識を高めるとともに、地域ボランティアの人材育成を図り、地域における健康づくり活動を推進します。

●疾病予防については、感染症の予防などに努めるとともに、感染症の拡大を防ぎ、村民の健康及び生命の安全を守ります。

●子どもの健やかな成長と発達、育児不安の軽減などを図りながら、健全な親子関係を築くことを目的としてきめ細かな母子保健事業の充実を図ります。

【個別事業計画】

基本施策　健康増進・疾病予防の推進

事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業（継続）			担当部署名	健康福祉課健康グループ
	事業No.	020101 01	※重点施策		
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）		（細施策）	
	02健康・福祉	01健康増進・疾病予防の推進		01健康増進の推進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

住民や関係職員・機関への啓発や、相談窓口の設置など、自殺対策を推進することにより、自殺予防に努める。

②内容

対面型相談支援事業、人材養成事業、普及啓発事業を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計（H24～26）
①	目標指標	弁護士相談実施回数	回	10	10	10	10	30
②	目標指標	弁護士相談参加者数	人	12	15	15	15	45
事業費（計画額）			千円	1,671	1,043	1,043	1,043	3,129

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・弁護士相談の実施 ・講演会の開催	・弁護士相談の実施 ・講演会の開催	・弁護士相談の実施 ・講演会の開催

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　健康増進・疾病予防の推進

事務事業名	任意予防接種費用助成事業(継続)		担当部署名	健康福祉課健康グループ
	事業No. 02010201	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	01健康増進・疾病予防の推進	02疾病予防の推進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

乳幼児の健やかな成長を保障と保護者の経済的負担の軽減、高齢者の肺炎の発症及び重症化の予防と健康の保持増進を図る。

②内容

・乳幼児に対するワクチン接種費用の助成を行う。(個別医療機関接種)
・高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用の助成を行う。(個別医療機関接種)

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	予防接種者数	人	915	915	915	915	2,745
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	7,883	3,604	3,604	3,604	10,812

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・乳幼児に対するワクチン接種費用を助成 ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用を助成	・乳幼児に対するワクチン接種費用を助成 ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用を助成	・乳幼児に対するワクチン接種費用を助成 ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用を助成

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　健康増進・疾病予防の推進

事務事業名	妊婦健康診査公費助成事業(拡充)		担当部署名	健康福祉課健康グループ
	事業No. 02010202	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	01健康増進・疾病予防の推進	02疾病予防の推進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

母体や胎児の健康管理の充実及び、妊娠にかかる経済的負担の軽減を図るために妊婦健診の助成を拡充し、安心して妊娠・出産できる体制を確保する。
子どもの健全育成、異常の早期発見、子育て支援、虐待予防を図る。

②内容

・妊婦健康診査、乳幼児健康診査の費用の一部を助成する(個別医療機関委託分)。
・妊婦健康診査の公費助成14回で計51,200円から116,840円に拡充する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

妊婦、乳幼児及びその保護者

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	一人あたりの妊婦健診受診回数	回	14	14	14	14	42
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	2,600	5,168	5,168	5,168	15,504

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・妊婦健康診査、乳幼児健康診査の実施	・妊婦健康診査、乳幼児健康診査の実施	・妊婦健康診査、乳幼児健康診査の実施

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策２　地域医療体制の充実

【基本的な考え方】

●近隣市町や関係機関との連携・協力により休日診療や小児救病診療、二次救急体制の充実により、地域医療体制の充実を図ります。

●休日診療所については、老朽化に伴い、建て替えを進めます。

基本施策３　食育の推進

【基本的な考え方】

●食育の推進をライフステージごとに適切かつ継続的に行うことにより、健全な食生活、正しい食習慣を啓発し、村民の健康増進を図ります。また、子育て支援の一環として就学前の子どもから保育園・幼稚園・小中学校を中心とした食育を推進します。

【個別事業計画】

基本施策　食育の推進

事務事業名	食育推進事業(継続)		担当部署名	健康福祉課健康グループ
	事業No. 02030101	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	03食育の推進	01村の特長ある食育の推進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むため、食育関連事業を推進する。

②内容

村食育推進計画に基づき、村民や関係団体などと協働しながら食育活動に取り組むとともに、村特有の地産地消の確立や幼・小・中の一貫した教育等、健康、産業、教育・保育の各分野が相互に連携を図りながら、村の特長を生かした食育事業を推進する。

※協働体制

村民	行政
○	●

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度 実績値	24年度 計画	25年度 計画	26年度 計画	目標値合計 (H24～26)
①	目標指標	食育関連会議開催	回	2	1	1	1	3
②	目標指標	子ども対象の食育関連事業参加者数	人	200	200	200	200	600
事業費(計画額)			千円	1,928	2,454	2,454	2,454	7,362

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・食育関連会議の開催 ・食育推進事業の実施	・食育関連会議の開催 ・食育推進事業の実施	・食育関連会議の開催 ・食育推進事業の実施

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策４　高齢者福祉の推進

【基本的な考え方】

●高齢者ができるだけ健康でいきいきとした生活を送れるよう生活習慣病の予防や生活機能低下を防止するための保健・予防事業等を推進し、高齢者が自主的な健康づくりに取り組める環境づくりに努めます。

●学習機会の確保や内容の充実、就労やボランティアなど社会活動に関する情報提供体制の充実により、高齢者の生きがいづくりに努めます。

●関係機関や地域との連携強化を図る中で、高齢者の現状を詳細に把握し、心身の状態に応じたサービスを提供します。また、高齢者が地域社会から孤立しないため、積極的に社会参加ができるなど地域で支え合う環境の整備を進めます。

●高齢者福祉については、ひとり暮らしへの配食サービスをはじめ要介護状態を予防する取り組みにより、介護予防サービスを提供します。

●保健医療との連携や福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターを中心に、各種関係団体との連携・強化を図り、地域全体が支え合うことにより高齢者が継続的に支援を受けられる環境づくりに努めます。

●要介護者が安心して安全な日常生活を送り、心身の状態や環境に応じた在宅サービスが提供されるよう、サービスの質の確保を図るとともに、施設サービスにおいても質の向上を図ります。

●介護保険サービスの安定的な供給のため、適正な介護保険事業運営を図ります。

基本施策５　障がい者福祉の推進

【基本的な考え方】

●地域において自立した日常生活が営むことができるよう、教育機関や就労機関等との連携を図り支援します。また、職業訓練や雇用促進の機会の拡大により、自立支援の充実を進めます。

●身近な生活の相談から障がい福祉サービスにいたるまで、関係機関との連携を図り、障がい者本人を中心とした相談や情報提供などの支援を推進します。

●日常生活を営むうえで必要な在宅サービスなどの提供に努めるとともに、個々の状況に応じて利用できる施設サービスを提供します。また、健康診査や健康相談の実施により、障がいの早期把握に努め、状態に応じた適切な支援策を受けられる環境づくりに努めます。

基本施策６　地域福祉の推進

【基本的な考え方】

●地域福祉については、各種団体への働きかけを通した地域福祉の意識啓発、地域住民同士の自主的な支え合い活動の支援により地域福祉の充実に努めます。

●ボランティア団体の組織化をはじめ、情報提供、活動拠点の整備、学習機会の確保の支援、ボランティア活動の活性化など、社会福祉協議会への支援に努めます。

●公共施設などの段差解消や手すり・点字ブロック・音声案内装置などバリアフリー化に努めるとともに、すべての人が安心して社会参加できる地域社会を形成するため広報・啓発活動の充実により、やさしい心配りのあるまちづくりを進めます。

基本施策７　子育て支援の推進

【基本的な考え方】

●地域における子育て支援サービスの充実を図るとともに、児童の居場所づくりや交流活動等により、子どもの健全育成に向けた子育て支援を推進します。

●仕事と生活など多様な働き方に対応した子育て支援を展開し、仕事と子育ての両立支援を図るため、保育園における長時間保育など保育サービスの充実を進めます。

●児童虐待防止に向けて地域全体で子どもを守る支援体制を構築するとともに、ひとり親家庭の自立支援や障がい児の健全な発達の支援などを推進します。

●家庭における教育力の向上により、親育ちへの支援を推進します。

●身近な遊び場の整備により、子育てにやさしい生活環境の整備を推進します。

【個別事業計画】

基本施策　子育て支援の推進

事務事業名	親子で空中散歩リフレッシュ事業(継続)		担当部署名	健康福祉課福祉･子育てグループ
	事業No. 02070101	※重点施策		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康･福祉	07子育て支援の推進	01地域における子育て支援	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

村の自然豊かな社会資源を活用し身近で気軽に遊べる「府民の森ちはや園地」の利用を活用することにより、子どもには遊び場の提供や心身の健全な成長を寄与し、親には日頃の育児疲れのリフレッシュなど親子の絆を深める。

②内容

村内在住の小学生以下の児童のいる家庭に「村営金剛山ロープウェイ」の往復乗車券引換券を支給する。
（1世帯　大人2枚及び子どもの人数分）

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村内在住の小学生以下の児童及びその保護者

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	ロープウェイ利用券交付枚数	枚	949	950	950	950	2,850
②	目標指標	利用者数	人	170	300	300	300	900
事業費(計画額)			千円	180	320	320	320	960

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
･金剛山ロープウェイ利用券の交付	･金剛山ロープウェイ利用券の交付	･金剛山ロープウェイ利用券の交付

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援･連携。

基本施策　子育て支援の推進

事務事業名	地域子育て支援拠点事業(継続)		担当部署名	健康福祉課福祉･子育てグループ
	事業No. 02070103	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康･福祉	07子育て支援の推進	01地域における子育て支援	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する、

②内容

地域子育て支援センターを設置し、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育てに関する相談援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施、地域支援活動の実施など各種事業を実施する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

就学前児童とその保護者

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	設置数	所	1				0
②	目標指標	延べ利用者数	人	450	900	900	900	2,700
事業費(計画額)			千円	7,400	7,400	7,400	7,400	22,200

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
･子育て支援拠点の運営委託	･子育て支援拠点の運営委託	･子育て支援拠点の運営委託

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援･連携。

基本施策　子育て支援の推進

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業（継続）		担当部署名	健康福祉課福祉・子育てグループ
	事業No. 02070301	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	03要保護・要支援児童への対応	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

児童虐待防止対策の充実を図る。

②内容

専門的な知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを雇用し、要保護児童等に対して、直接的な関与も含め、関係機関とともに対象家庭の支援を行う。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象（誰を対象とするのか）＞

支援を必要とする子どもとその保護者

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計（H24～26）
①	目標指標	スクールソーシャルワーカーの配置	人	1	1	1	1	3
②	目標指標	支援活動日	日	24	24	24	24	72
事業費（計画額）			千円	504	504	504	504	1,512

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・スクールソーシャルワーカーによる支援活動 ・ケース検討会議の助言	・スクールソーシャルワーカーによる支援活動 ・ケース検討会議の助言	・スクールソーシャルワーカーによる支援活動 ・ケース検討会議の助言

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　子育て支援の推進

事務事業名	子育て支援ヘルパー派遣事業（継続）		担当部署名	健康福祉課福祉・子育てグループ
	事業No. 02070302	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	03要保護・要支援児童への対応	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、ヘルパーがその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言、家事援助を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。

②内容

家事援助等のヘルパーを派遣する。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象（誰を対象とするのか）＞

支援を必要とする家庭

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計（H24～26）
①	目標指標	利用者数	人	2	5	5	5	15
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	120	300	300	300	900

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・家事援助ホームヘルパーの派遣	・家事援助ホームヘルパーの派遣	・家事援助ホームヘルパーの派遣

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　子育て支援の推進

事務事業名	子育て短期支援(ショートステイ・トワイライトステイ)事業(新規)		担当部署名	健康福祉課福祉・子育てグループ
	事業No. 02070303	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	03要保護・要支援児童への対応	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

②内容

1. ショートステイ事業
保護者が疾病、疲労その他身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行う。
2. トワイライトステイ事業
保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり家庭において児童を養育することが困難になった場合その他緊急の場合において、その児童を実施施設において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。

＜対象(誰を対象とするのか)＞

支援を必要とする児童又は母子

※協働体制

村民	行政
—	—

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	利用者数	人	—	1	1	1	3
②	目標指標			—				
事業費(計画額)			千円	—	180	180	180	540

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・ショートステイ事業の実施 ・トワイライトステイ事業の実施	・ショートステイ事業の実施 ・トワイライトステイ事業の実施	・ショートステイ事業の実施 ・トワイライトステイ事業の実施

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　子育て支援の推進

事務事業名	親支援事業(継続)		担当部署名	健康福祉課福祉・子育てグループ
	事業No. 02070401	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	04家庭における親育ちへの支援	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

家庭における子育て力の向上に努める。

②内容

親としてのあり方や子どもとの接し方、親となることの意味等を学ぶ講座を実施する。

＜対象(誰を対象とするのか)＞

就学前・就学児童をもつ親子

※協働体制

村民	行政
—	—

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	講座延べ受講者数	人	76	80	80	80	240
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	200	200	200	200	600

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・親育ちに関する講座の開催	・親育ちに関する講座の開催	・親育ちに関する講座の開催

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　子育て支援の推進

事務事業名	子育て応援出産お祝い事業(継続)		担当部署名	健康福祉課福祉・子育てグループ
	事業No. 02070501	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	05子育て生活環境の整備	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

子どもの健やかな成長を応援する環境づくりの促進を図る。

②内容

出産一人につき、絵本2冊・育児書1冊を贈呈する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村が実施する4か月児健診を受診する子とその保護者

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	贈呈冊数	冊	66	105	105	105	315
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	75	150	150	150	450

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・絵本2冊・育児書1冊の贈呈	・絵本2冊・育児書1冊の贈呈	・絵本2冊・育児書1冊を贈呈

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　子育て支援の推進

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業(継続)		担当部署名	住民課保険年金グループ
	事業No. 020.70502	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	05子育て生活環境の整備	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

児童・乳幼児を抱える家庭の精神的、経済的な負担の軽減及び医療費の確保を図る。

②内容

小学校卒業までの医療費(入・通院)の自己負担の一部助成、中学校卒業まで入院の自己負担の一部助成

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

0歳から小学校卒業までの乳幼児及び児童、中学校卒業までの中学生で健康保険に加入している者

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	医療証交付数	人	500	500	500	500	1,500
②	目標指標							0
事業費(計画額)			千円	22,030	14,056	14,056	14,056	42,168

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・医療費(入・通院)の一部助成	・医療費(入・通院)の一部助成	・医療費(入・通院)の一部助成

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本柱３　“教育・歴史・伝統”

～歴史・文化、人が育む　むらづくり～

基本施策１　学校教育の推進

【基本的な考え方】

●学校教育については、村の特色を生かした総合的な学習や情操教育の充実、小中学校の一貫教育の推進により、村の特色を生かした教育を推進します。

●中学校の成長期にある生徒の心身の発達、健康の増進を図るため中学校給食を進めます。

●学力の向上対策や道徳教育の推進により、教育内容や道徳教育の充実を進めます。

●中学校卒業までに簡単な日常生活での英会話が話せるよう外国語指導助手などによる語学指導を充実し、国際化への対応を進めます。

●小中学校におけるコンピューターなどを活用した教育内容の充実により、情報化への対応を進めます。

●学校施設の整備・耐震改修を計画的に推進し、学校園の安全管理、危機管理体制の充実など児童・生徒が安心して学べる教育環境づくりに努めます。

●教職員研修の充実をはじめ、多様な人材の活用、教育相談体制の充実を図ります。

【個別事業計画】

基本施策　学校教育の推進

事務事業名	中学校給食事業(新規)		担当部署名	教育課教育グループ
	事業No. 03010201 ※重点施策 ★			
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	03教育・歴史・伝統	01学校教育の推進	02村の特色を生かした教育の推進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

学校給食法に基づき成長期にある児童・生徒の心身の発達のため、バランスの取れた栄養豊かな食事を提供することにより、健康の増進及び体位の向上を図るとともに、日常生活における正しい食習慣を身に付け、さらに食事を共にすることにより好ましい人間関係を育成することを目的とする。

②内容

平成25年度から中学校生徒への給食を提供する。

＜対象(誰を対象とするのか)＞

中学生

※協働体制

村民	行政
—	—

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度 実績値	24年度 計画	25年度 計画	26年度 計画	目標値合計 (H24～26)
①	目標指標	—	—	—	—	—	—	0
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	5,040	98,000	—	—	98,000

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・中学校給食導入に必要な施設改修、設備整備	・中学校給食の実施	・中学校給食の実施

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　学校教育の推進

事務事業名	英語教育推進事業(継続)		担当部署名	教育課教育グループ
	事業No. 03010301	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	03教育・歴史・伝統	01学校教育の推進	03外国語活動・教育の充実	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

義務教育修了段階で自分の考えや意見を英語で伝えられる生徒の育成をめざす。

②内容

「読む」「書く」「聞く」「話す」をバランスよく育む授業への改善、家庭学習教材を開発し自学自習力を育成、英語検定3級相当の学力を身につける。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

小中学生

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	英語検定5級程度(中学1年生)合格率	%	70	70			70
②	目標指標	英語検定4級程度(中学2年生)合格率	%	—		50		50
③	目標指標	英語検定3級程度(中学3年生)合格率	%	—			30	30
事業費(計画額)			千円	3,000	2,000	2,000	2,000	6,000

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・英語教室支援員の配置 ・学習教材の充実	・英語教室支援員の配置 ・学習教材の充実	・英語教室支援員の配置 ・学習教材の充実

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　学校教育の推進

事務事業名	千早小吹台小学校耐震補強事業(継続)		担当部署名	教育課教育グループ
	事業No. 03010401	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	03教育・歴史・伝統	01学校教育の推進	04教育施設の整備・教育環境の充実	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

老朽化により耐震化が必要な施設の改修を行い、児童・生徒が安心して生べる教育環境の整備を図る。

②内容

昭和56年以前に建築された体育館・校舎の耐震補強工事を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

小学生

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	学校施設耐震改修率	%	—	—	82	100	100
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	7,823	10,000	150,000	200,000	360,000

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・耐震診断補強工事実施設計	・体育館耐震補強工事	・校舎耐震補強工事

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策２　地域教育力の向上

【基本的な考え方】

●地域教育力については、幼稚園・小学校・中学校施設の地域への開放など地域に開かれた学校づくりを推進します。また、学校・家庭・地域が連携し、園児・児童・生徒を育成するなど地域との交流を促進します。

基本施策３　歴史的・文化的遺産の保全・活用

【基本的な考え方】

●歴史的・文化的遺産の保全・活用については、村内に残る貴重な両遺産を後世にまで恒久的に伝えるため保全に努めるとともに、それらを調査・研究のもとに明確に評価し、地域の活性化につなげるなど観光的資源として積極的に活用します。

●村民との協働による調査・研究の推進により、村民の歴史・郷土意識の高揚や地域の活性化を進めます。

【個別事業計画】

基本施策　歴史・文化の保全・活用

事務事業名	文化財村民協働(発掘調査)事業(継続)		担当部署名	教育課教育グループ
	事業No. 03030101	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	03教育・歴史・伝統	03歴史・文化の保全・活用	01文化財の調査・保護・活用	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

文化財を利用し、住民の歴史・郷土意識の高揚、地域の活性化、交流人口の増加をめざす。

②内容

発掘調査・成果検討・冊子作成・現地説明会・資料館展示までを住民と協働で行う。

※協働体制

村民	行政
○	●

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民及び村外

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	遺跡協働調査参加者数	人	250	250	250	250	750
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	800	800	800	800	2,400

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・村内の遺跡発掘調査	・村内の遺跡発掘調査	・村内の遺跡発掘調査

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策４　生涯学習の充実

【基本的な考え方】

●生涯学習については、村の歴史や自然を生かした講座を体系的・継続的に行う村民大学を開催し、生涯学習機会の拡大を進めます。

●誰もがいつでも身近にスポーツに親しみ、村民一人ひとりが生涯にわたって健康で活力に満ちた社会の実現を目指すため、ニュースポーツの普及など情報提供に努めます。また、スポーツ拠点として良好な環境を提供するため、各種スポーツ施設の機能整備に努めます。

●近隣市町や大阪府との連携、村民へのＰＲ強化などにより、くすのきホール図書室の学習環境の充実を図ります。

【個別事業計画】

基本施策　生涯学習の充実

事務事業名	村民大学事業(継続)		担当部署名	教育課教育グループ
	事業No. 03040101	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	03教育・歴史・伝統	04生涯学習の充実	01生涯学習の推進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

村民や村外の人に生涯学習の機会を拡大するとともに交流人口の増加をめざす。

②内容

生涯学習の機会を拡大するため村民大学(講座)を開設する。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民、村外

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	村民大学参加者数	人	450	450	450	450	1,350
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	350	325	325	325	975

23年度事業内容	24年度事業内容	25年度事業内容
・村民大学(講座)の開催	・村民大学(講座)の開催	・村民大学(講座)の開催

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　生涯学習の充実

事務事業名	B＆G海洋センタープール改修事業(新規)		担当部署名	教育課教育グループ
	事業No. 03040201	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	03教育・歴史・伝統	04生涯学習の充実	02生涯学習の環境整備	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

海洋センタープールが建築より22年以上経過しており、大規模改修を行う。

②内容

上屋シート張替・缶体防水シート・鉄骨塗装・プールサイド改修・日よけテント交換・給湯ボイラー交換・ろ過機モーター交換・塩素注入器およびタンク交換・換気扇およびシャッター交換・シャワー交換・洗眼栓および水飲栓交換・更衣室壁およびトイレブース塗装などの改修工事を行う。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度 実績値	24年度 計画	25年度 計画	26年度 計画	目標値合計 (H23～25)
①	目標指標							
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	―	39,000	―	―	39,000

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・海洋センタープール改修工事		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本柱４　“観光・産業・地域振興”

～地域資源を生かし村民の元気を育む　むらづくり～

基本施策１　観光の振興

【基本的な考え方】

●楠木正成ゆかりの史跡などの歴史資源、棚田などの自然資源を活用し、観光産業への展開及び地域の活性化を図ります。

●観光の振興においては、案内板の設置や登山道の整備をはじめ、金剛山ロープウェイの安全性を確保するための整備・管理体制の充実、山野草の保護・育成を図ります。また、観光情報などを対外にＰＲするため、ホームページの充実などを進めます。

●歴史講座などのイベントの開催をはじめ、村の歴史や史跡などを説明する案内ボランティアの育成などにより、歴史・文化資源を活用した観光振興を図ります。

●棚田に関するイベントなど観光農業の促進により、農業と連携した観光を進めます。

●広域観光の調査・研究により、大阪府や近隣市町と連携した広域観光を推進します。

【個別事業計画】

基本施策　観光の振興

事務事業名	(仮称)奉建塔周辺活性化事業(新規)			担当部署名	交流人口増加プロジェクトチーム
	事業No.	04010201	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)		(細施策)	
	04観光・産業・地域振興	01観光の振興		02歴史・自然資源の活用による観光振興	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

歴史観光拠点として位置付けられている楠公史跡、くすのきホール、道の駅、郷土資料館、奉建塔、スイセンの丘など地域資源が点在している奉建塔周辺地域をむらづくりの中心的拠点として整備を図る。

②内容

集客力を高めるため奉建塔周辺の活性化基本計画を策定し、事業展開を図る。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民・村外

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標							
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	—	907	—	—	907

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・(仮称)奉建塔周辺活性化基本計画の策定	・諸施策の展開	・諸施策の展開

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　観光の振興

事務事業名	奥河内観光事業(継続)		担当部署名	地域振興課むらづくりグループ
	事業No. 04010501	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	04観光・産業・地域振興	01観光の振興	05広域観光の推進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

金剛山の魅力を情報発信することにより観光客を呼び込み、交流人口を増加を図る。

②内容

河内長野市との連携により、金剛山から岩湧山の「奥河内地域」で交流人口の増加につながる各種イベントの開催や観光ボランティアの育成を図る。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民・村外

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度 実績値	24年度 計画	25年度 計画	26年度 計画	目標値合計 (H24～26)
①	目標指標	観光ボランティア育成(再掲)	人	15	5	5	5	15
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	350	350	350	350	1,050

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・各種イベント開催 ・観光ボランティアの育成	・各種イベント開催 ・観光ボランティアの育成	・各種イベント開催 ・観光ボランティアの育成

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策２　農林業の振興

【基本的な考え方】

●農林業については、ナスやキュウリ、ミカン、切り花などの特産物のほか、新たな農作物生産への取り組み、特産物のブランド化及び村内外へのＰＲにより、地域の条件を生かした農産物の生産を促進します。

●農林業経営の指導体制の充実、生産技術の向上を図るなどの各種施策の推進により、指導・支援体制の強化を進めます。

●営農・営林に対する意識改革をはじめ、新規就農者への支援、農業従事者のネットワークづくりにより、後継者の確保･育成を促進します。

●農地の保全と維持管理をはじめ、遊休農地の活用、体験農園等による農地の保全により、農地の保全・管理を進めます。また、有害鳥獣による農作物被害を防止するため、鳥獣被害防止計画に基づき、被害の削減・防止に取り組み、農作物生産を支援します。

●農道・水路などの整備により、農業基盤の充実を図ります。

●林地の保全・管理、林道の整備・改良・維持・管理などにより、林業基盤の充実を図ります。

●特産である河内木材のさらなるブランド化を調査・研究します。

【個別事業計画】

基本施策　農林業の振興

事務事業名	棚田ライトアップ事業（継続）		担当部署名	地域振興課むらづくりグループ
	事業No. 04020301	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	04観光・産業・地域振興	02農林業の振興	03遊休農地の解消	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

棚田の魅力や村の良さを周知し、地域間交流を進め、地域の活性化を図る。

②内容

村民協働により下赤阪の棚田を灯ろうでライトアップし、村の農業などの情報発信の場とする。

※協働体制

村民	行政
●	○

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村民・村外

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計（H24～26）
①	目標指標	棚田夢灯り開催協働参加者数	人	200	200	200	200	600
②	目標指標	棚田夢灯り開催来客者数	人	3,500	4,000	5,000	5,000	14,000
事業費（計画額）			千円	1,000	1,600	1,600	1,600	4,800

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・下赤阪の棚田のライトアップ	・下赤阪の棚田のライトアップ	・下赤阪の棚田のライトアップ

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　農林業の振興

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業（継続）		担当部署名	地域振興課むらづくりグループ
	事業No. 04020302	※重点施策		
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	04観光・産業・地域振興	02農林業の振興	03遊休農地の解消	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

農作物に対する被害を防止するため、イノシシなどの有害鳥獣を駆除し、農業者の経営意欲の維持、農地の保全に努める。

②内容

鳥獣被害防止計画に基づき、有害鳥獣の駆除を進める。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村内農業者

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計（H24～26）
①	目標指標	イノシシ捕獲数	頭	60	100	100	100	300
②	目標指標	アライグマ捕獲数	頭	0	15	15	15	45
事業費（計画額）			千円	4,200	1,755	1,755	1,755	5,265

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・猟友会に委託し、イノシシ捕獲を実施 ・アライグマ捕獲カゴの貸し出し ・狩猟免許取得費用の一部助成	・猟友会に委託し、イノシシ捕獲を実施 ・アライグマ捕獲カゴの貸し出し	・猟友会に委託し、イノシシ捕獲を実施 ・アライグマ捕獲カゴの貸し出し

基本施策３　商工業の振興

【基本的な考え方】

●関係機関との連携を図りながら融資制度の充実を図ります。

●自然環境や農林業と連携した観光・交流型ビジネスにより、企業の誘致を進めます。

●関係機関と連携を図りながら、消費者に対する正しい知識の普及や消費者教育の充実に努めます。

【個別事業計画】

基本施策　商工業の振興

事務事業名	消費者生活相談充実事業(拡充)		担当部署名	地域振興課むらづくりグループ
	事業No. 04030301	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	04観光・産業・地域振興	03商工業の振興	03消費生活情報の提供	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

消費者生活相談業務に対する正しい知識や消費者教育の充実を図ることを目的とする。

②内容

専門的知識を要する消費者相談を近隣市町と連携して実施する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標							—
②	目標指標							—
事業費(計画額)			千円	—	—	—	—	—

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・相談事業の広域化の検討	・相談事業の広域化の検討	・相談事業の広域化の検討

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本柱５　“建設・交通”

～村民の快適な暮らしを育む　むらづくり～

基本施策１　生活道路の維持

【基本的な考え方】

●村道整備計画に基づき維持・補修工事を推進します。

●村道に架かる橋梁の損傷状況などの点検結果をもとに修繕計画を策定し、維持・修繕工事を推進します。

●村道のカーブミラーやガードレールなどの交通安全施設を整備し、安全な交通環境の維持に努めます。また、見通しの悪い道路には安全運転を促す啓発看板などの設置を進めます。

【個別事業計画】

基本施策　生活道路の維持

事務事業名	村道整備事業(継続)　事業No. 05010101　※重点施策		担当部署名	地域振興課都市建設グループ
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)		(細施策)
	05建設・交通	01生活道路の維持		01村道の維持管理

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

村道の適切な維持管理を行う。

②内容

村道整備計画に基づき維持、修繕工事を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	道路維持補修(舗装)	m	683.8	800	800	800	2,400
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	16,232	25,750	25,000	25,000	75,750

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・村道の維持補修	・村道の維持補修	・村道の維持補修

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　生活道路の維持

事務事業名	橋梁整備事業(継続)		担当部署名	地域振興課都市建設グループ
	事業No. 05010201	※重点施策		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	05建設・交通	01生活道路の維持	02橋梁の維持管理	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的
村道に架かる橋梁の適切な維持管理を行う。

②内容
橋梁長寿命化修繕計画に基づき維持、修繕工事を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞
村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	橋梁長寿命化に伴う点検橋梁数	橋	29				0
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	1,354	2,500			2,500

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・橋梁長寿命化計画の策定		

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策２　広域道路交通網の充実

【基本的な考え方】

●国道３０９号河南赤阪バイパスの早期完成など広域幹線道路網の整備を国・府に要望し、通勤・通学、来訪者などの利便性の向上やアクセス強化を進めます。

基本施策３　公共交通の充実

【基本的な考え方】

●超高齢化社会の中、今後、高齢者などの移動手段の確保が重要であり、新たな地域公共交通システムや既存の交通体系の連携改善により、村に適した交通体系を総合的に検討します。

【個別事業計画】

基本施策　公共交通の充実

事務事業名	買い物弱者対策と地域公共交通のあり方調査研究（継続）		担当部署名	地域振興課都市建設グループ
	事業No. 05030101	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	05建設・交通	03公共交通の充実	01地域公共交通システムの構築	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

買い物弱者（高齢者等）への支援策と地域公共交通との連携のあり方などを調査研究し、本村域に買い物弱者の解消と対応策を図る。

②内容

買い物弱者への支援と地域公共交通のあり方について、現状の把握や分析、対応策などを調査研究する。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計（H24～26）
①	目標指標	調査研究会	回	0	12	12	12	36
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	―	―	―	―	0

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・調査研究	・調査研究	・調査研究

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策４　住環境の維持

【基本的な考え方】

●地域の特性を生かした村民によるむらづくりを推進するとともに、適切な土地利用の誘導に努めます。

●村独自の美しいまちなみを保持するため、景観に配慮したまちづくりに努めます。

【個別事業計画】

基本施策　住環境の維持

事務事業名	定住促進に関する調査研究(継続)		担当部署名	政策推進室
	事業No. 05040101	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	05建設・交通	04住環境の維持	01美しいまちなみづくり	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

人口減少に歯止めをかける様々な方策を検討し、人口の維持に努める。

②内容

定住促進事業の調査研究を行う。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H24～26)
①	目標指標	調査研究会	回	0	12	12	12	36
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	―	―	―	―	0

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・調査研究	・調査研究	・調査研究

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本柱６　“協働・行政経営”

～村民と行政がともに育む　むらづくり～

基本施策１　協働によるむらづくり

【基本的な考え方】

●各種計画策定などの際に設置される審議会・委員会などへの住民参画の拡充、村民へのむらづくりへの意識啓発など、参画型むらづくりへの機会拡大を図ります。

●行政の説明責任の向上を図るため、広報紙やホームページなどの各種媒体を活用した行政情報の積極的な発信に努め、公平・透明な行政運営を推進します。

●村民と行政とのパートナーシップを発揮するために協働型社会のシステムの構築に努めます。

●むらづくりの推進を図るため、村民から提案されたむらづくり事業に対し、活動費の一部を助成します。

【個別事業計画】

基本施策　協働によるむらづくり

事務事業名	住民協働提案型むらづくり事業（新規）		担当部署名	政策推進室
	事業No. 06010301	※重点施策 ★		
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	06協働・行政経営	01協働によるむらづくり	03協働のシステムづくり	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

むらづくりの推進を図るため、村民と行政とのパートナーシップを発揮できる協働型社会のシステムの構築をめざす。

②内容

村民活動及びむらづくりの推進を図るため、村民団体が自主的、主体的に企画し、実施する公益性のあるむらづくり事業に対し一事業当たり20万円を上限に補助金を交付する。
・村設定テーマ提案事業
・村民自由提案事業

※協働体制

村民	行政
●	○

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村民等及び提案団体

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計（H23～25）
①	目標指標	協働事業数	事業	—	5	5	5	15
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	—	1,000	1,000	1,000	3,000

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・協働事業の支援	・協働事業の支援	・協働事業の支援

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策２　コミュニティ活動の推進

【基本的な考え方】

●村民の手によるむらづくりを目標に展開されるコミュニティ活動に対し、場所や機材の提供をはじめ、地域活動への支援を進めます。

基本施策３　人権教育・意識啓発の推進

【基本的な考え方】

●基本的人権については、学校・職場・地域社会などで人権に関する教育・啓発活動の充実により、基本的人権が尊重されるむらづくりを進めます。

●男女共同参画については、個人・企業・行政などのそれぞれの場において男女平等意識を啓発するとともに、男女共に社会の中で責任を担い、自らの能力や個性などを発揮できる環境整備に努めます。

●様々な社会活動の場において女性の参画の促進、また、女性問題に対する相談体制や情報提供の充実により、女性の社会進出支援に努めます。

基本施策４　健全な行財政運営

【基本的な考え方】

●財政基盤を強化するため、村税等の徴収率向上を図るなど自主財源の確保により、健全な財政の運営を進めます。

●従来の行政が行う村民へのサービス提供の役割を分担し協働によるむらづくりを進めるため、新たな視点による施策や事務事業の見直し、事務の効率化、組織体制の改革により、行財政改革を推進します。

●少数精鋭による職員定数の管理に努めるとともに、簡素で効率的な組織機構を構築します。また、効率的な行財政運営を図るため、一部行政サービスの外部委託や民間活力の導入の検討を進めます。また、災害発生などに対し、迅速かつ的確に対応ができる庁内体制の整備を図ります。

●職員の資質と能力の向上を図るため、職員研修の充実などによる人材育成に取り組むとともに適正な人事評価制度を構築し、能力・実績を重視した人事管理を推進します。

●財政計画とマネジメントサイクルとの整合性を図り、歳入を基軸とした予算編成に努めます。また、自主財源の確保や財源の重点的かつ効率的な活用により、財政の健全化を図ります。

基本施策５　事務事業評価制度の構築

【基本的な考え方】

●施策や事業などを評価するシステムとして事務事業評価制度の構築を進めます。

●限られた財源を活用して実施する各種施策は、その目標のもとに着実に実行される必要があることから、庁内体制による進行管理に加え、村民参画による外部評価制度の構築により適正な進行管理を進めます。

【個別事業計画】

基本施策　事務事業評価制度の構築

事務事業名	事務事業評価事業(継続) 事業No. 06050101　※重点施策		担当部署名	政策推進室
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	06協働・行政経営	05事務事業評価制度の構築	01事務事業評価制度の構築	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

・第4次総合計画(平成23年度～32年度の10カ年)に基づき実施する各種事業の実施と評価制度の構築により、メリハリのついたむらづくり施策の展開を図る。

②内容

第4次総合計画の基本構想(平成23年度～32年度の10カ年)に基づき、具体的な方策を示した実行計画事業を実行し、評価するため事務事業評価制度を構築する。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民、職員、各種団体

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H23～25)
①	目標指標	事務事業評価数	事業	200	200	200	200	600
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	―	―	―	―	0

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・PDCAサイクルの実施	・PDCAサイクルの実施	・PDCAサイクルの実施

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　事務事業評価制度の構築

事務事業名	外部評価制度導入事業(継続)			担当部署名	政策推進室
	事業No.	06050201	※重点施策		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)		(細施策)	
	06協働・行政経営	05事務事業評価制度の構築		02外部評価制度の構築	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

・第4次総合計画(平成23年度～32年度の10カ年)に基づき実施する各種事業の実施と評価制度の構築により、メリハリのついたむらづくり施策の展開を図る。

②内容

第4次総合計画の基本構想(平成23年度～32年度の10カ年)に基づき、具体的な方策を示した実行計画事業を推進するため、外部評価制度として第三者による有識者会議を設置する。

※協働体制

村民	行政
○	●

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民、職員、各種団体

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度実績値	24年度計画	25年度計画	26年度計画	目標値合計(H23～25)
①	目標指標	制度構築検討会	回	4				0
②	目標指標	広報・HPによる評価結果公表	回	—	1	1	1	3
事業費(計画額)			千円	—	198	198	198	594

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・外部評価委員会の開催 ・PDCAによる公表	・外部評価委員会の開催 ・PDCAによる公表	・外部評価委員会の開催 ・PDCAによる公表

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策６　行政の広域化の推進

【基本的な考え方】

●地方分権への対応に備えるため、福祉、生活環境、まちづくり、防災など広域的な行政課題について、近隣市町との広域連携による共同処理を推進します。

【個別事業計画】

基本施策　行政の広域化の推進

事務事業名	3市2町1村広域共同処理事業(継続)		担当部署名	政策推進室
	事業No. 06060101	※重点施策		
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	06協働・行政経営	06行政の広域化の推進	01広域連携の推進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

地域主権、地方分権の進展する中、権限移譲事務について、近隣市町との広域連携により効率的・効果的な事務処理を行い住民サービスの利便性の向上を図る。

②内容

大阪府から市町村への権限移譲事務の富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村の3市2町1村で広域連携処理を実施し、既存事務についても広域連携処理の検討を図る。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村民等

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	23年度 実績値	24年度 計画	25年度 計画	26年度 計画	目標値合計 (H23～25)
①	目標指標	広域課題検討会議の開催	回	6	12	12	12	36
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	16,903	23,345	5,721	5,721	34,787

24年度事業内容	25年度事業内容	26年度事業内容
・3市2町1村広域連携共同処理運営 ・南河内広域連携研究会の開催	・3市2町1村広域連携共同処理運営 ・南河内広域連携研究会の開催	・3市2町1村広域連携共同処理運営 ・南河内広域連携研究会の開催

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策７　情報ネットワークの整備

【基本的な考え方】

●情報ネットワークについては、コンピューターネットワークなどを通して住民や村外との交流拡大により、庁内ネットワークシステムなどの整備を図ります。

●行政内部に専門知識を有し技術的な問題に対処できる人材の育成により、情報化に対応できる人材育成を進めます。

●情報通信基盤を活用し、行政から住民への情報発信を充実し、行政情報を入手できる環境整備の推進により、高度情報通信基盤の整備を図り行政情報の発信を行います。

●保健・医療・福祉、生涯学習、防災などの情報ネットワークの整備により、住民生活を支援する情報ネットワークシステムの整備を図ります。

３．実行計画事業費（計画額）一覧（平成 24 年度～平成 26 年度）

（単位：千円）

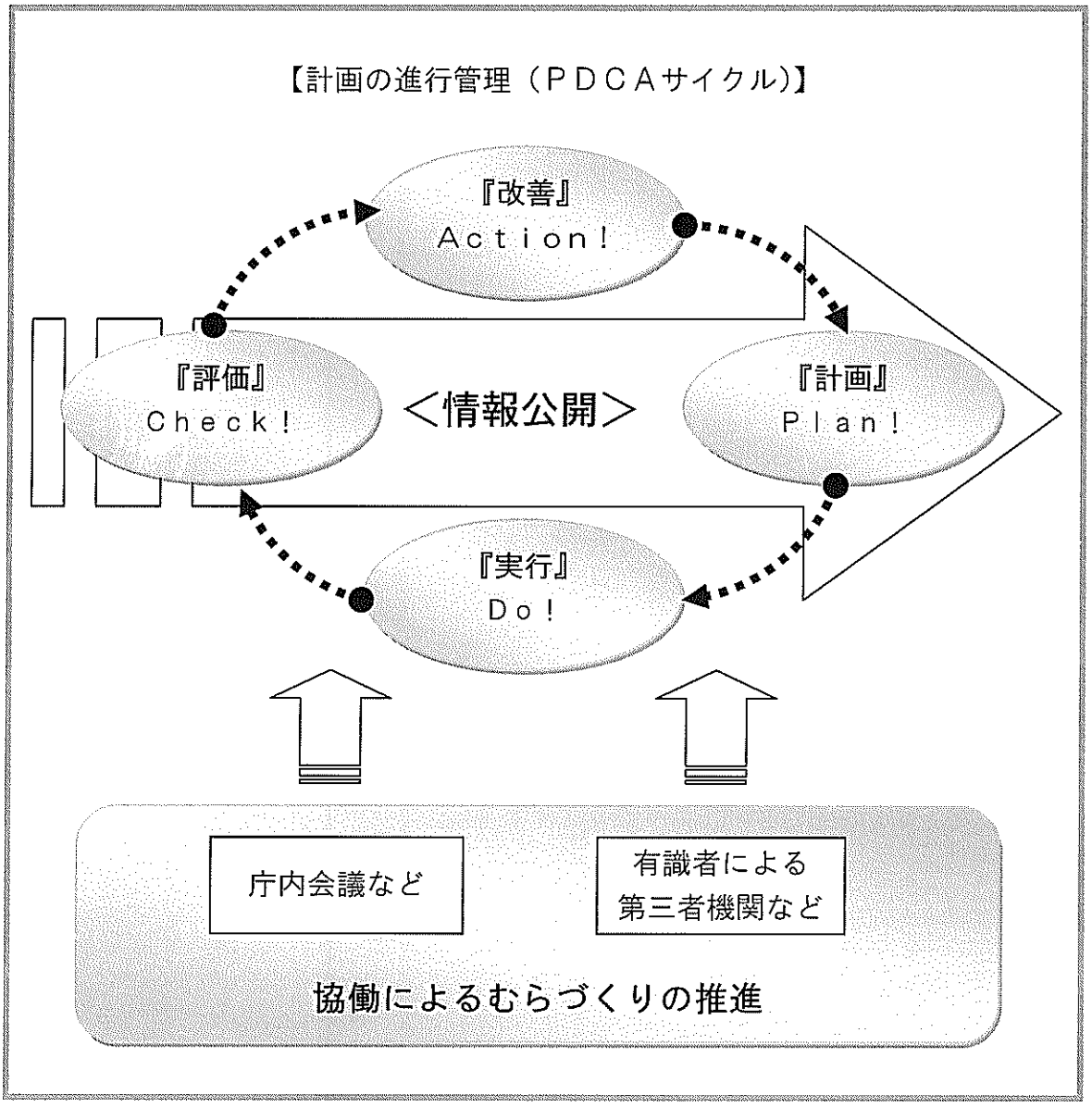
基本柱	３か年事業費	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基本柱１　安全・安心・環境	784,005	344,635	166,685	272,685
基本柱２　健康・福祉	106,137	35,379	35,379	35,379
基本柱３　教育・歴史・伝統	506,375	150,125	153,125	203,125
基本柱４　観光・産業・地域振興	12,022	4,612	3,705	3,705
基本柱５　建設・交通	78,250	28,250	25,000	25,000
基本柱６　協働・行政経営	38,381	24,543	6,919	6,919
合　　計	1,525,170	587,544	390,813	546,813

第４章　計画の進行管理

１．計画の進行管理

基本構想における基本柱を実現していくため、協働によるまちづくりを基本としながら、情報公開の推進のもと、「ＰＤＣＡサイクル」（Ｐｌａｎ計画→Ｄｏ実行→Ｃｈｅｃｋ評価→Ａｃｔｉｏｎ改善）により各施策の進捗状況とその成果を継続的に評価し、適正な進行管理を進めます。

２．推進体制



千早赤阪村政策推進室
〒585-8501 大阪府南河内郡千早赤阪村大字水分 180 番地
TEL 0721-72-0081（代表）
URL　http://www.vill.chihayaakasaka.osaka.jp/